



JPX採用、業績上振れ、株価評価見直し局面へ

サマリー

■ 2027/3期Q1決算

2027/3期Q1の主要数値は、売上高13,939百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益960百万円(同55.1%増)、経常利益840百万円(同36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)362百万円(同4.7%減)となった。当期純利益を除き、主要業績指標はQ1として過去最高を更新した。当期純利益の減益は、一時的な税金費用の先行計上が要因である。売上高の上振れに加え、採用費などの販管費の執行時期が下期に期ズレしたことや、人件費や拠点関連費用などが期初の見込みを下回ったことなどにより、営業利益はQ1時点で上期(Q2累計)の計画を超過達成した。

■ 2027/3期Q2および通期業績予想を上方修正

同社は、Q1決算発表と同時に、期初に公表した2027/3期Q2および2027/3期通期業績予想の上方修正を発表した。Q1の営業利益が上期(Q2累計)の計画を超過して着地したことが、Q2の上方修正につながった。建設技術者派遣需要の強さ、高水準の稼働状況、売上PHの上昇が通期業績の要因となった。また、トライトエンジニアリングの連結効果が業績に大きく貢献している。

■ 株価インサイト

2027/3期Q1決算は、売上高、各利益段階ともに当初想定を上回る好調な内容となった。建設技術者派遣市場の旺盛な需要を背景に、高水準の稼働率と売上PHの上昇が収益拡大につながっている。また、トライトエンジニアリングの連結効果も想定通りに発現しており、市場が買収当初に懸念していた収益性やPMIの進捗に対する不透明感が大きく後退したと考えられる。一方、採用計画は引き下げられたものの、定着率や稼働率の改善が進んでいる点は評価できる。今後は採用回復に加え、トライトエンジニアリングとのシナジー創出が成長余地をさらに広げる可能性がある。加えて、人材紹介事業など新たな収益機会の拡大も期待され、グループ全体の事業基盤は一段と強化されつつある。足元の業績モメンタムは強く、継続的な業績拡大が確認されれば、株価評価の見直し余地は十分に残されていると考える。なお、同社は8月10日、同社株が「JPX日経中小型株指数」の2026年度(2026年8月31日～2027年8月30日)構成銘柄に選定されたと発表した。指数採用は流動性や認知度の向上につながる可能性があり、株価面ではポジティブな材料と考えられる。

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS ⁽¹⁾	DPS ⁽¹⁾
2024/3期	24,098	28.2	2,141	62.0	2,211	67.0	1,463	69.3	37.20	25.50
2025/3期	30,015	24.6	2,763	29.1	2,784	25.9	1,820	24.4	47.09	30.00
2026/3期	36,661	22.1	3,632	31.4	3,665	31.6	2,880	58.2	74.64	40.00
2027/3期(会予)	57,650	57.2	3,875	6.7	3,426	-6.5	1,660	-42.4	43.31	45.00
2026/3 Q1	8,297	20.8	619	48.0	614	42.0	379	42.9	9.86	-
2027/3 Q1	13,939	68	960	55.1	840	36.8	362	-4.7	9.39	-
2026/3 Q2	16,980	19.3	1,481	19.7	1,480	17.7	935	17.3	24.27	15.00
2027/3 Q2(会予)	28,150	65.8	1,770	19.5	1,536	3.8	710	-24.1	18.52	15.00

出所：同社決算短信よりSIR作成。

注1：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

注2：株式分割を反映した遡及修正後のEPSとDPSを記載している。EPSは潜在株式調整後の数値。

Q1 Follow-up



建設技術者派遣業に強みを持つ。2026/3期にトライト社を買収。積極的な株主利益還元政策が行われており、上場以降、毎期の増配が続いている。顧客である建設業界は構造的な人手不足から人材派遣利用の旺盛な需要が続いている。

主要指標

株価(8/26)	930
52週高値(25/9/26)	1,203
52週安値(26/6/2)	716
10年間高値(25/9/26)	1,203
10年間安値(20/4/22)	182
発行済株式数(百万株)	40.00
時価総額(十億円)	37.20
企業価値(十億円)	56.91
26/3 株主資本比率	20.9%
26/3 実績ROE	31.4%
26/3 Q1実績PBR	3.99X
27/3 予想PER	21.5X
26/3 EV/EBITDA	13.4X
27/3 予想配当利回り	4.8%

株価チャート(1年)



出所：Tradingview

中嶋 俊彦
シニアアナリスト

research@sessapartners.co.jp



2027/3期Q1決算

過去最高業績数値の達成とトライト社の買収

※注
償却前営業利益=営業利益+
のれん償却費+減価償却費+
株式報酬費用

のれん償却前当期純利益=当
期純利益+のれん償却費+株
式報酬費用

売上PH: 売上パーヘッドは期
中平均の1人当たり売上単価

■ 決算サマリー

2027/3期Q1の主要数値は、売上高13,939百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益960百万円(同55.1%増)、経常利益840百万円(同36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)362百万円(同4.7%減)となった。当期純利益を除き、主要業績指標はQ1として過去最高を更新した。当期純利益の減益は、一時的な税金費用の先行計上が要因である。なお、この税金費用の先行計上の影響はQ2時点で解消される見通しである。Non-GAAPベースでは、償却前営業利益※は1,570百万円(同101.9%増)、のれん償却前当期純利益※は904百万円(同107.0%増)となった。

売上面では、トライトエンジニアリングの買収効果もあり、グループ技術者数が主力事業である建設技術者派遣事業を中心に7,839人(同56.0%増)に拡大した。また、全体の売上PH※が前年同期Q1の584千円から10.3%上昇し、644千円となった。これは主に、建設技術者派遣事業の売上PHが前年同期比10.9%増の647千円に上昇したことによるもので、高い売上PHのトライトエンジニアリングの貢献が大きい。さらに、全体の稼働率も92.3%と前Q1の91.9%を上回った。以上のことから、Q1の売上高は会社計画を上回る好調な結果となった。

利益面では、売上高の上振れに加え、採用費などの販管費の執行時期が下期に期ズレしたことや、人件費や拠点関連費用などが期初の見込みを下回ったことなどにより、営業利益はQ1時点で上期(Q2累計)の計画を超過達成した。

なお、売上総利益は同86.1%増の4,150百万円に拡大し、売上総利益率は29.8%(前Q1は26.9%)であった。

子会社別業績 (単位:百万円)

	2026/3期			2027/3期		
	1Q実績	前期比	前期差	1Q実績	前期比	前期差
連結売上高	8,297	+20.8%	+1,426	13,939	+68.0%	+5,642
コプロCN	7,393	+20.7%	+1,266	8,346	+12.9%	+953
トライトEG	-	-	-	4,892	-	+4,892
コプロTC	904	+21.6%	+160	700	△22.6%	△204
売上総利益	2,230	+23.9%	+430	4,150	+86.1%	+1,920
コプロCN	2,057	+25.1%	+412	2,405	+16.9%	+347
トライトEG	-	-	-	1,590	-	+1,590
コプロTC	172	+11.6%	+17	155	△10.0%	△17
販売費及び一般管理費	1,611	+16.7%	+230	3,190	+98.0%	+1,579
コプロCN	1,098	+21.1%	+191	1,313	+19.6%	+215
トライトEG	-	-	-	1,351	-	+1,351
コプロTC	176	△1.0%	△1	163	△7.0%	△12
HD・その他	336	+13.7%	+40	362	+7.6%	+25
連結営業利益	619	+48.0%	+200	960	+55.1%	+341
コプロCN	959	+30.1%	+221	1,091	+13.8%	+132
トライトEG	-	-	-	239	-	+239
コプロTC	△3	-	+19	△8	-	△4
HD・その他	△336	-	△41	△362	-	△25

出所：同社決算説明資料

※コプロCN = コプロコンストラクション、※トライトEG = トライトエンジニアリング、※コプロTC = コプロテクノロジー ※子会社の数値はグループ内取引を消去した連結修正後の金額を記載している。

■ 建設技術者派遣事業 (コプロコンストラクション・トライトエンジニアリング)

コプロコンストラクションは、稼働数と売上高PHの増加によって、売上高は8,346百万円(同12.9%増)となった。販管費の増加を吸収し、営業利益は1,091百万円(同13.8%増)に拡大した。一方、2026年3月に連結化したトライトエンジニアリングの売上高は4,892百万円(買収のため前年同期比の伸び率はなし)であった。のれん償却費531百万円を吸収し、営業利益239百万円を確保した。

■ 機電・半導体技術者派遣・請負事業 (コプロテクノロジー)

コプロテクノロジーの売上高は700百万円(前年同期比22.6%減)にとどまった。主な要因は、2026年3月に実施したIT技術者派遣事業のグループ外への売却である。この影響もあり、Q1は営業損失8百万円を計上し、前Q1の営業損失3百万円から赤字幅が拡大した。

建設技術者派遣事業のKPI

■派遣サービスKPI

(単位: 人、千円)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期 (修正予想)
採用数	2,379	829	717	530	424	2,500	1,041	2,981
新卒	117	130	0	0	0	130	170	170
中途	2,262	699	717	530	424	2,370	871	2,811
退職数	1,595	517	496	511	472	1,996	884	2,858
内、紹介予定派遣退職	91	-	-	-	-	146	154	-
純増減	+784	+312	+221	+19	△48	+504	+157	+123
M&Aによる増加	0	0	0	0	+2,364	+2,364	-	-
期末在籍人数	4,352	4,664	4,885	4,904	7,220	7,220	7,377	7,343
稼働率(期中平均)	93.8%	92.0%	91.9%	92.1%	93.1%	92.3%	93.9%	93.9%
定着率	73.2%	90.0%	90.8%	90.6%	91.1%	70.9%	89.3%	72.0%
売上PH	582	584	589	595	598	591	647	642

■人材紹介サービスKPI

(単位: 人)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期 (修正予想)
入社決定数	-	-	-	-	-	267	113	563

※ 2025年3月期及び2026年3月期における建設技術者派遣の採用数、退職数、稼働率、定着率、売上PHはトライトエンジニアリングの実績を除外しております。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

機電・半導体技術者派遣・請負事業のKPI

■採用・退職数/稼働率/定着率

(単位: 人)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期 (修正予想)
採用数	192	49	37	38	60	184	92	239
新卒	15	17	0	0	0	17	34	34
中途	177	32	37	38	60	167	58	205
退職数	83	21	34	30	22	107	39	146
純増減	+109	+28	+3	+8	+38	+77	+53	+93
期末在籍人数	332	360	363	371	409	409	462	502
稼働率(期中平均)	90.8%	90.9%	92.5%	93.4%	90.4%	91.8%	87.5%	91.8%
定着率	80.0%	94.7%	91.4%	92.5%	94.9%	79.3%	92.2%	77.5%

■売上PH (期中平均)

(単位: 千円)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期 (修正予想)
売上PH	602	594	586	607	597	596	596	579

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

事業別KPIの推移

(単位：人、千円)

	2026/3期 (実績)				2027/3期 (実績)			2027/3期 (修正予想)		
	1Q	上期	下期	通期	1Q	前期比	前期差	通期	前期比	前期差
採用数	878	1,632	1,052	2,684	1,133	+29.0%	+255	3,220	+20.0%	+536
建設技術者派遣	829	1,546	954	2,500	1,041	+25.6%	+212	2,981	+19.2%	+481
機電・半導体技術者派遣	49	86	98	184	92	+87.8%	+43	239	+29.9%	+55
退職数	538	1,068	1,035	2,103	923	+71.6%	+385	3,004	+42.8%	+901
建設技術者派遣	517	1,013	983	1,996	884	+71.0%	+367	2,858	+43.2%	+862
機電・半導体技術者派遣	21	55	52	107	39	+85.7%	+18	146	+36.4%	+39
M&A等による増減	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
建設技術者派遣	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
在籍技術者数(期末)	5,024	5,248	7,629	7,629	7,839	+56.0%	+2,815	7,845	+2.8%	+216
建設技術者派遣	4,664	4,885	7,220	7,220	7,377	+58.2%	+2,713	7,343	+1.7%	+123
機電・半導体技術者派遣	360	363	409	409	462	+28.3%	+102	502	+22.7%	+93
定着率	90.3%	83.1%	83.6%	71.5%	89.5%	-	△0.9pt	72.3%	-	+0.8pt
建設技術者派遣	90.0%	82.8%	83.2%	70.9%	89.3%	-	△0.7pt	72.0%	-	+1.1pt
機電・半導体技術者派遣	94.7%	86.8%	88.7%	79.3%	92.2%	-	△2.5pt	77.5%	-	△1.8pt
稼働率(研修中含む)	91.9%	91.9%	92.6%	92.3%	92.3%	-	+0.4pt	93.8%	-	+1.5pt
建設技術者派遣	92.0%	91.9%	92.6%	92.3%	93.9%	-	+1.9pt	93.9%	-	+1.6pt
機電・半導体技術者派遣	90.9%	91.7%	91.8%	91.8%	87.5%	-	△3.4pt	91.8%	-	-
売上PH(期中平均)	584	587	597	592	644	+10.3%	+60	639	+7.9%	+47
建設技術者派遣	584	586	596	591	647	+10.9%	+64	642	+8.6%	+51
機電・半導体技術者派遣	594	590	602	596	596	+0.4%	+3	579	△2.8%	△17

※ 2026年3月27日付けで事業譲渡したIT技術者派遣事業の実績は除外しております。

※ 2026年3月期における建設技術者派遣の採用数、退職数、定着率、稼働率、売上PHはトライトエンジニアリングの実績を除外しております。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所：同社決算説明資料

2027/3期通期業績予想

■ 2027/3期Q2および2027/3期通期業績予想の上方修正

同社は、Q1決算発表と同時に、期初に公表した2027/3期Q2および2027/3期通期業績予想の上方修正を発表した。

○ 2027/3期Q2業績修正と要因

Q2業績修正の要因は、ほぼQ1決算内容と同じである。売上PHおよび高稼働率が、期初予想を上回る売上高の拡大につながった。利益面では、売上高の上振れに加え、採用費などの販管費の執行時期が下期に期ズレしたことや、人件費や拠点関連費用などが期初の見込みを下回ったことなどにより、営業利益はQ1時点で上期(Q2累計)の計画を超過達成した。

○ 2027/3期通期業績修正と要因

通期業績予想では、下期の売上高は期初予想から据え置かれている。一方で、売上原価率の見直しに伴い、売上総利益は期初予想を下回る見通しとなった。しかしながら、販管費については、上期からの費用執行の期ズレを吸収するとともに、グループ全体でのコスト効率化を進めることで、期初計画に対して減少する見込みである。

これらの状況を総合的に勘案した結果、2027/3期Q2および2027/3期通期業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、並びに Non-GAAPベースにおける償却前営業利益も期初発表予想を上回る見通しとなったため、業績予想を上方修正することに至った。

2027/3期Q2業績予想の修正 (GAAPベース)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期中間純利益	1株当たり 当期中間純利益
期初発表予想(5月15日公表) A	27,500	900	670	436	11.36
今回修正予想(8月12日公表) B	28,150	1,770	1,536	710	18.52
増減額 B - A	650	870	866	274	7.16
増減率	2.4%	96.7%	129.3%	63.0%	63.0%
(参考) 2026/3期Q2業績	16,980	1,481	1,480	935	24.52

2027/3期Q2業績予想の修正 (Non-GAAPベース)

(単位: 百万円)

	売上高	償却前営業利益	のれん償却前 当期純利益	1株当たりのれん償却前 当期中間純利益
期初発表予想(5月15日公表) A	27,500	2,150	1,552	40.49
今回修正予想(8月12日公表) B	28,150	2,990	1,790	46.70
増減額 B - A	650	840	238	6.21
増減率	2.4%	39.1%	15.3%	15.3%
(参考) 2026/3期業績	16,980	1,739	1,021	26.76

2027/3期通期業績予想の修正 (GAAPベース)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
期初発表予想(5月15日公表) A	57,000	3,000	2,550	1,658	43.25
今回修正予想(8月12日公表) B	57,650	3,875	3,426	1,660	43.31
増減額 B - A	650	875	876	2	0.06
増減率	1.1%	29.2%	34.4%	0.2%	0.1%
(参考) 2026/3期業績	36,661	3,632	3,665	2,880	75.35

2027/3期通期業績予想の修正 (Non-GAAPベース)

(単位: 百万円)

	売上高	償却前営業利益	のれん償却前 当期純利益	1株当たりのれん償却前 当期純利益
期初発表予想(5月15日公表) A	57,000	5,500	3,942	102.86
今回修正予想(8月12日公表) B	57,650	6,340	3,829	99.89
増減額 B - A	650	840	-113	-2.97
増減率	1.1%	15.3%	-2.9%	-2.9%
(参考) 2026/3期業績	36,661	4,204	3,088	80.80

出所: 同社IR 発表資料

■ トライトエンジニアリングのグループイン効果

トライトエンジニアリングがグループに加わったことで、グループ技術者数は7,839人(前年同期比56.0%増)となった。また、売上PHが約730千円強のトライトエンジニアリングによって、グループ全体の売上PHが押し上げられた効果も収益に大きく影響している。また、トライトエンジニアリングの人材紹介事業によるQ1の入社決定数は113人であり、従来の派遣事業とは異なる直接雇用ニーズや求職者層を捉え、グループ収益に貢献した。

■ 事業KPIの見通し

2027/3期通期の採用計画数は、期初予想の4,027人から3,220人(前期比20.0%増)へ修正された。また、退職数も期初予想の3,267人から3,004人(同42.8%増)に抑制する見通しに修正された。これによって、2027/3期末の在籍技術者数は期初予想の8,389人から7,845人(同2.8%増)に修正された。一方で、グループ全体の定着率、稼働率、売上PHは、それぞれ72.3%(期初予想72.0%)、93.8%(同92.5%)、639千円(同605千円)へ上方修正されている。

2027/3期の事業別KPI

(単位:人、千円)

	2026/3期 (実績)				2027/3期 (実績)			2027/3期 (修正予想)		
	1Q	上期	下期	通期	1Q	前期比	前期差	通期	前期比	前期差
採用数	878	1,632	1,052	2,684	1,133	+29.0%	+255	3,220	+20.0%	+536
建設技術者派遣	829	1,546	954	2,500	1,041	+25.6%	+212	2,981	+19.2%	+481
機電・半導体技術者派遣	49	86	98	184	92	+87.8%	+43	239	+29.9%	+55
退職数	538	1,068	1,035	2,103	923	+71.6%	+385	3,004	+42.8%	+901
建設技術者派遣	517	1,013	983	1,996	884	+71.0%	+367	2,858	+43.2%	+862
機電・半導体技術者派遣	21	55	52	107	39	+85.7%	+18	146	+36.4%	+39
M&A等による増減	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
建設技術者派遣	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
在籍技術者数(期末)	5,024	5,248	7,629	7,629	7,839	+56.0%	+2,815	7,845	+2.8%	+216
建設技術者派遣	4,664	4,885	7,220	7,220	7,377	+58.2%	+2,713	7,343	+1.7%	+123
機電・半導体技術者派遣	360	363	409	409	462	+28.3%	+102	502	+22.7%	+93
定着率	90.3%	83.1%	83.6%	71.5%	89.5%	-	△0.9pt	72.3%	-	+0.8pt
建設技術者派遣	90.0%	82.8%	83.2%	70.9%	89.3%	-	△0.7pt	72.0%	-	+1.1pt
機電・半導体技術者派遣	94.7%	86.8%	88.7%	79.3%	92.2%	-	△2.5pt	77.5%	-	△1.8pt
稼働率(研修中含む)	91.9%	91.9%	92.6%	92.3%	92.3%	-	+0.4pt	93.8%	-	+1.5pt
建設技術者派遣	92.0%	91.9%	92.6%	92.3%	93.9%	-	+1.9pt	93.9%	-	+1.6pt
機電・半導体技術者派遣	90.9%	91.7%	91.8%	91.8%	87.5%	-	△3.4pt	91.8%	-	-
売上PH(期中平均)	584	587	597	592	644	+10.3%	+60	639	+7.9%	+47
建設技術者派遣	584	586	596	591	647	+10.9%	+64	642	+8.6%	+51
機電・半導体技術者派遣	594	590	602	596	596	+0.4%	+3	579	△2.8%	△17

※ 2026年3月27日付けで事業譲渡したIT技術者派遣事業の実績は除外しております。
※ 2026年3月期における建設技術者派遣の採用数、退職数、定着率、稼働率、売上PHはトライトエンジニアリングの実績を除外しております。
※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社IR 発表資料

株価インサイト

同社株は、トライトの買収発表以降、下落基調にあったが、52週安値716円(2026/6/2)を底に上昇に転じてきている。現在の株価915円(8/20終値)は、52週安値から28.0%上昇した水準にある。一方で、52週高値1,203円(2025/9/26)からは依然23.9%下回った位置にある。バリュエーションでは、2027/3期の会社予想EPS43.31円を用いたPERは21.1倍で、PBRは3.76倍となっている。また、今期の会社予想ののれん償却前EPS99.89円を用いた場合のPERは9.2倍である。

2027/3期Q1決算は、売上高、各利益段階ともに当初想定を上回る内容となり、同社は2027/3期Q2および通期業績予想を上方修正した。建設技術者派遣需要の強さや高水準の稼働状況が確認された。また、トライトエンジニアリングの連結効果が業績に大きく貢献していることも確認された。明らかに、トライト買収後の短期的な業績不透明感は後退したと考えられる。特に、株式市場が懸念していた買収後の収益性やPMIの進捗については、現時点で大きな問題は確認されておらず、統合後の事業運営は概ね順調なスタートを切ったと評価できる。

一方で、株価評価の観点では新たな論点も浮上している。最も重要なKPIである採用数が期初想定を下回って推移しており、同社も2027/3期の採用計画を引き下げている。人材派遣事業は在籍技術者数の積み上がり将来の売上を形成するストック型ビジネスであるため、短期業績の上振れと中長期の成長力は必ずしも一致しない。足元の業績上方修正は評価できる一方で、採用鈍化が継続した場合には、2028/3期以降の在籍技術者純増ペースや売上成長率に影響を与える可能性がある。

もっとも、今回の業績上振れは、建設業界における構造的な人手不足と旺盛な派遣需要を改めて示したとも言える。今後は採用戦略見直しによる採用数の回復、定着率改善による純増数の積み上げ、さらにトライトエンジニアリングとのシナジー効果がどの程度顕在化するかが最大の注目点となろう。現在の株価は、買収に伴う財務負担や採用未達への懸念を一定程度織り込んでいるとみられるが、採用数の回復と業績上方修正が継続的に確認されれば、市場の見方が変化し、バリュエーションの見直しにつながる余地は十分に残されているとSIRでは考える。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp